

ワークスタイルの多様化とワークシェアリングに関する調査研究

[研究メンバー]

主査	樋口美雄	慶應義塾大学教授	
	奥田香子	京都府立大学助教授	
	高橋徳行	武蔵大学教授	
	早見 均	慶應義塾大学教授	
	二神枝保	横浜国立大学助教授	
	松原光代	学習院大学経済経営研究所客員所員	
	和田 肇	名古屋大学教授	
	北浦正行	社会経済生産性本部社会労働部長	
	研究員	内野 亘	社会経済生産性本部社会労働部雇用・福祉政策課長
		東狐貴一	社会経済生産性本部社会労働部主任研究員
小山昌泰		社会経済生産性本部社会労働部研究員	
村田祐一		社会経済生産性本部社会労働部研究員	

[報告書目次]

- 第 1 章 ワークシェアリングが必要な理由
- 第 2 章 働き方の多様性と労働時間分布：短期・長期のファクト・ファイデングス
- 第 3 章 ワークシェアリング実践例と新たな働き方の模索
- 第 4 章 海外事情報告
 - 1. フランスの労働時間法改革—時短政策の転換
 - 2. 最近のドイツの雇用問題—ワークシェアリングの新たな段階

[内容要旨]

最近の労働市場の状況を見ると、失業率は若年層と高齢層で他の年齢層より高く労働時間も長時間化するなど、雇用と労働時間の均衡という点で世代間に大きな歪みが生じている。また、雇用形態間でも均衡処遇・均等待遇が求められているが、逆に、一般労働者とパートタイム労働者等の賃金格差は拡大傾向にある。

本調査研究では、このような問題意識をもっていくつかの検討を行っている。まず、ワークスタイルの多様化がもたらす労働時間の変化について、労働力調査、賃金構造基本調査、就業構造基本調査を活用して分析しながら、働き方と労働時間の関係について考察を加えた（第 2 章）。ここでは、労働時間の二極化が、男性の場合は、雇用者数が相対的に増加している「運輸・通信業」、「小売業」、「飲食店」、「対個人サービス業」について、同一産業内での二極化が見ら

れることがわかった。また、女性の場合は一貫して労働時間の二極化が見られるが、近年、週の労働時間が「15～34時間」の層が増えており、パート化社会の進行を確認することができた。さらに、サービス産業では、パート労働者も多いが長時間労働者比率が高いため、サービス産業化は労働時間の短縮にほとんど寄与していないことも明らかになった。

続いて、第3章では、わが国で試みられている多様就業型ワークシェアリングの実践例や多様な働き方をする上での留意点等について検討を加えている。企業事例からは、雇用の確保と働く側の生活ニーズを考慮し、働く人のモチベーションを維持・向上させるように工夫が必要であることがわかった。また、地域特性を生かした雇用形態や地域そのものを活性化させたいという想いも重要であることを確認した。さらに、新しい働き方としての“独立請負”の実態をヒアリングし、さまざまな雇用形態の人が能力発揮するためには、企業側で窓口となる人材の能力がカギとなることがわかった。

第4章では、先進的にワークシェアリングに取り組んでいたフランス、ドイツでは、特に経営側の要請から、その特徴であった労働時間規制が柔軟化されつつある現状が報告されている。

これらの実態分析を踏まえ、第1章では、人口減少社会を視野に入れて、「だれもが意欲と能力を発揮できる就業環境の整備」について提言している。具体的には、能力が発揮でき賃金は高いが長時間労働の一般労働者と、労働時間の短く賃金の低いパートタイム労働者の二者択一ではなく、労働時間は短いが高度な技能や知識を活かせる第三の選択肢を用意するということである。そのためには、「先入観を捨て、新しい仕組みづくりに挑戦すること」が大切なことであり、「働き方」や「働かせ方」を変えていくことの重要性を訴えている。